

がん対策推進総合研究(がん政策)推進事業
がん医療従事者等研修会

開催日時 平成 28 年 1 月 12 日(木) 16 時 00 分～19 時 00 分

開催場所

名 称
所在地

一般財団法人 大阪科学技術センター
大阪市西区靱本町 1 丁目 8 番 4 号

参加者数 83 人

研修テーマ

がん対策推進計画におけるがん医療の質評価
:がん登録・DPC データの活用

研修内容

講演 I がん対策推進計画におけるがん医療の質評価に対する数理シミュレーションの活用例
(札幌医科大学 加茂憲一)

マイクロシミュレーションを用いたがん対策推進計画における各対策による死亡率減少効果を紹介した。大腸がんのシミュレーションモデルでは、がん医療の均てん化により、全ての領域浸潤患者の生存率が拠点病院レベルに達した場合には年齢調整死亡率が男性で 4.3%、女性で 4.0%減少すると試算された。これを他の部位のがんに外挿すると、全がんでタバコ対策により 1.7%減、がん検診により、3.9%減、がん医療の均てん化により 3.0%減少する見込みと報告した。第 3 期がん対策推進計画の目標設定の議論にも使用された。

講演 II 院内がん登録と DPC リンクデータを使った医療の質評価から見えてきたこと

(国立がん研究センターがん対策情報センター 東 尚弘)

がん医療の質を測るには「過程(プロセス)」を評価する必要があるとし、専門家の意見に基づき作成した Quality Indicator について紹介した。平成 25 年から開始した DPC と院内がん登録資料を用いた全国調査結果を報告した。がん種ごとに標準治療項目を選定し、全国の拠点病院に協力を依頼し、調査を実施した。また、標準治療

実施割合を調べるだけでなく、標準治療を実施しなかった理由などを報告した。この調査により、各種学会のガイドライン委員会との連携や、医療従事者へのフィードバックが可能になり、医療の質向上に寄与していることが示唆された。

講演Ⅲ 院内がん登録と病院情報の遡り調査によるがん医療の質評価～沖縄県がん対策推進計画への活用～

(琉球大学医学部附属病院がんセンター 増田昌人)

沖縄県ではがん診療連携拠点病院の協力を得て、診療録から医師および診療情報管理士が直接採録し、胃がん・大腸がんについての Quality Indicator を計測した。経年的に実施し、実施前には医局会での周知が行われたことにより、診療録への記録の適切性が改善するなど、QI 測定による間接的な効果が見られた。

講演Ⅳ 地域がん登録とDPCリンクデータを使った医療の質評価から見えてくること

(大阪府立成人病センターがん予防情報センター 森島敏隆)

大阪府がん登録資料と、協力を得られた医療機関(5施設)のDPCデータを突合し、がん登録資料では得られない「併存症」に関する情報を付与した。Cox 比例ハザードモデルを用いて、胃がんでは併存症のスコアが高いほど予後が悪いことが示唆されたが、大腸・肺がんでは併存症の予後への影響は見られなかった。今後、協力医療機関を増やし、診療の質(プロセス/アウトカム指標)のベンチマーキング及びフィードバックを行う予定であることが報告された。

講演Ⅴ がん医療の質評価に用いるアウトカムデータの信頼性～生存率の計測について～

(大阪府立成人病センターがん予防情報センター 伊藤ゆり)

がん医療の質評価において、アウトカム指標として使用される生存率について、医療機関別で計測する際の注意点についてまとめた。生存率は対象者の年齢・進行度に大きく影響を受け、対象者数が少ない場合、得られた生存率の推定値が不安定であり、比較することが困難であることを示した。単純な生存率でのランキングを行うのではなく、極端に悪い(またはいい)施設を抽出するモニタリン

グとして活用する事例を紹介した。

研修会の成果

2016年に全国がん登録が開始し、がん登録資料の活用がますます求められている中、日頃がん登録業務に従事しているがん診療拠点病院の診療情報管理士の参加が多く、自施設におけるデータ活用の重要性を認識しているようだった。また、国立がん研究センターや大阪府立成人病センターにおいて実施している QI 測定の調査や、DPC 突合データによる分析研究に協力する意識を向上させる効果が期待された。一方で、医療機関ごとのデータ開示には慎重になるべきであるとの議論もなされ、データ活用とその提示の仕方について高い関心があることが示唆された。